

新経済大国日本

運用報告書(全体版)

第39期

(決算日 2019年8月26日)

(作成対象期間 2019年2月26日～2019年8月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
35期末(2017年8月24日)	円 11,423	円 130	% 5.7	1,592.20	% 2.7	% 95.5	% —	% —	百万円 2,200
36期末(2018年2月26日)	12,917	300	15.7	1,774.81	11.5	93.9	—	—	2,353
37期末(2018年8月24日)	12,480	0	△ 3.4	1,709.20	△ 3.7	90.4	—	—	2,362
38期末(2019年2月25日)	11,688	0	△ 6.3	1,620.87	△ 5.2	94.6	—	—	2,897
39期末(2019年8月26日)	11,314	0	△ 3.2	1,478.03	△ 8.8	96.1	—	—	2,692

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,688円

期末：11,314円（分配金0円）

騰落率：△3.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

景気や企業業績の世界的な減速懸念、また米国の保護主義的な政策への警戒感などにより国内株式市況が下落したことなどから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年2月25日	円 11,688	% —	1,620.87	% —	% 94.6	% —	% —
2月末	11,564	△ 1.1	1,607.66	△ 0.8	94.5	—	—
3月末	11,770	0.7	1,591.64	△ 1.8	94.5	—	—
4月末	11,914	1.9	1,617.93	△ 0.2	96.2	—	—
5月末	11,428	△ 2.2	1,512.28	△ 6.7	96.7	—	—
6月末	11,821	1.1	1,551.14	△ 4.3	95.2	—	—
7月末	11,805	1.0	1,565.14	△ 3.4	95.9	—	—
(期末)2019年8月26日	11,314	△ 3.2	1,478.03	△ 8.8	96.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 2. 26 ~ 2019. 8. 26)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より一進一退で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、トランプ米国大統領が新たな追加関税の方針を示したこと、中国およびドイツの景気指標が悪化したことなどをを受けて、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見通し引き下げを受けた企業業績への懸念などが、株価の上値を抑える可能性があるともみています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

これまでお伝えしてきました通り、短期的な視点ではなく中長期的に業績が拡大していくような銘柄に厳選して投資していく方針は変わりません。現在の上位組入銘柄は、いずれも市場の期待を裏切らない成長を続けていくと思われれます。今後とも「良い銘柄をじっくりと持つ」というスタンスを維持していきます。

ポートフォリオについて

(2019. 2. 26 ~ 2019. 8. 26)

株式組入比率は、景気や企業業績の世界的な減速などが懸念された一方、日本・米国・欧州での緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、94%程度以上で推移させました。

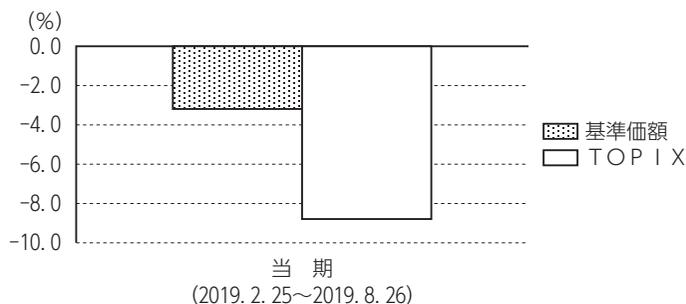
個別銘柄につきましては、中長期的な経営戦略の進捗状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、三井住友フィナンシャルGや村田製作所などを買い付けた一方、三菱UFJフィナンシャルGや東海カーボンなどの売却を行いました。

業種構成につきましては、個別銘柄の選別を重視して運用を行った結果、情報・通信業、サービス業、化学などの比率が上昇し、ガラス・土石製品、銀行業、輸送用機器などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。業種では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、参考指数の騰落率を下回った石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、オリエンタルランド、光通信、日本ユニシスなどの保有がプラスに寄与しましたが、スズキ、村田製作所、東海カーボンなどの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年 2月26日 ～2019年 8月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,755

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

景気や企業業績の世界的な減速懸念、各国通商政策の不透明感などから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

当ファンドの運用にあたっては、個別銘柄の選別を重視する考えです。各銘柄の経営戦略の進捗状況やビジネスモデルなどを精査し、中長期的な業績拡大が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 26～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0.816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,715円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.825	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

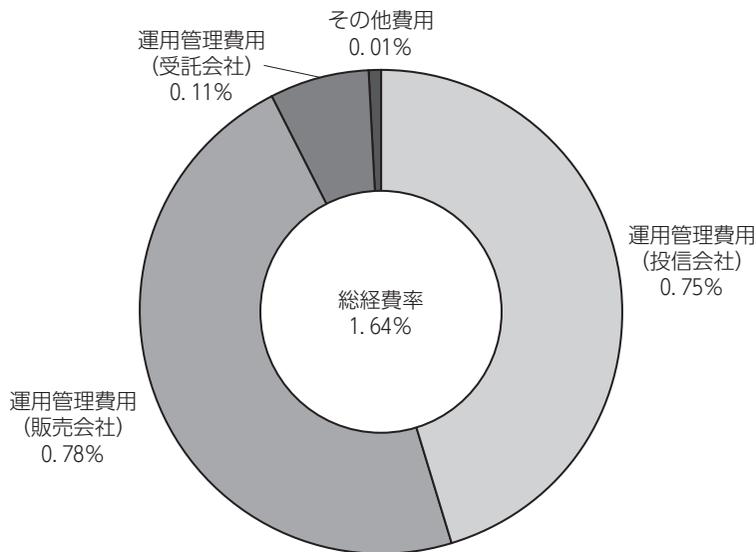
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	66.6 (15.2)	129,405 (一)	231	192,229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	321,634千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,721,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

買 付	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	14	53,220	3,801	三菱 UFJ フィナンシャル G	175.1	91,845	524
日本国土開発	47.5	29,725	625	東海カーボン	48.4	54,621	1,128
村田製作所	1.8	29,473	16,373	日本電産	2.2	30,164	13,710
キーエンス	0.1	6,887	68,871	ネットワンシステムズ	5	14,554	2,910
三井不動産	2	5,285	2,642	スマレジ	0.3	1,044	3,481
信越化学	0.3	3,348	11,161				
コプロ・ホールディングス	0.5	1,045	2,090				
ミンカブ・ジ・インフォノイト	0.4	420	1,050				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	129	30	23.8	192	—	—
コール・ローン	14,077	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	22.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (1.3%)					村田製作所	5.8	22.8	99,271		三井住友フィナンシャルG	—	14	47,908	
日本国土開発	21.1	68.6	34,711		輸送用機器 (3.3%)					不動産業 (3.1%)				
化学 (11.1%)					スズキ	21.1	21.1	84,484		三井不動産	30.6	32.6	80,864	
信越化学	13.6	13.9	144,421		陸運業 (10.6%)					サービス業 (11.0%)				
資生堂	16.6	16.6	142,710		東京急行	84	84	156,996		オリエンタルランド	14.2	14.2	216,621	
医薬品 (4.5%)					SGホールディングス	42.6	42.6	116,511		リクルートホールディングス	16.3	16.3	54,556	
武田薬品	33.5	33.5	115,508		情報・通信業 (16.8%)					ウェルビー	8	8	13,496	
石油・石炭製品 (2.7%)					スマレジ	0.3	—	—		コプロ・ホールディングス	—	0.5	1,040	
JXTGホールディングス	163.8	163.8	68,976		ミンカブ・ジ・インフォノイト	—	0.4	413		合計	株数、金額	893.9	744.7	2,586,348
ガラス・土石製品 (—)					ネットワンシステムズ	41.7	36.7	102,943		銘柄数<比率>	26銘柄	26銘柄	<96.1%>	
東海カーボン	48.4	—	—		日本ユニシス	39	39	130,650						
機械 (6.5%)					光通信	8.1	8.1	200,394						
SMC	1.6	1.6	62,448		卸売業 (4.7%)									
ダイキン工業	8	8	105,600		三菱商事	48	48	122,472						
電気機器 (17.2%)					小売業 (5.4%)									
日本電産	9.4	7.2	98,244		パンパシフィックHD	21.5	21.5	138,675						
ソニー	19.5	19.5	113,860		銀行業 (1.9%)									
キーエンス	2.1	2.2	132,572		三菱UFJフィナンシャルG	175.1	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,586,348 千円	95.2 %
コール・ローン等、その他	130,235	4.8
投資信託財産総額	2,716,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,716,583,954円
コール・ローン等	124,958,474
株式 (評価額)	2,586,348,080
未取配当金	5,277,400
(B) 負債	23,921,774
未払解約金	571,400
未払信託報酬	23,273,898
その他未払費用	76,476
(C) 純資産総額 (A - B)	2,692,662,180
元本	2,380,025,435
次期繰越損益金	312,636,745
(D) 受益権総口数	2,380,025,435口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,314円

* 期首における元本額は2,478,770,510円、当作成期間中における追加設定元本額は435,303円、同解約元本額は99,180,378円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,314円です。

■損益の状況

当期 自 2019年2月26日 至 2019年8月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,259,121円
受取配当金	25,297,028
その他収益金	94
支払利息	△ 38,001
(B) 有価証券売買損益	△ 90,903,787
売買益	165,280,887
売買損	△ 256,184,674
(C) 信託報酬等	△ 23,351,420
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 88,996,086
(E) 前期繰越損益金	326,634,021
(F) 追加信託差損益金	74,998,810
(配当等相当額)	(764,728,882)
(売買損益相当額)	(△ 689,730,072)
(G) 合計 (D + E + F)	312,636,745
次期繰越損益金 (G)	312,636,745
追加信託差損益金	74,998,810
(配当等相当額)	(764,728,882)
(売買損益相当額)	(△ 689,730,072)
分配準備積立金	604,994,710
繰越損益金	△ 367,356,775

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,907,701円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	764,728,882
(d) 分配準備積立金	603,087,009
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,369,723,592
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,369,723,592
(h) 受益権総口数	2,380,025,435口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。